

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月4日

上場会社名 小野建株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 建

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長

(氏名) 小野 信介

TEL 093-561-0036

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	90,106	—	7,235	—	7,356	—	4,619	—
20年3月期第2四半期	67,616	14.6	2,109	6.3	2,181	5.3	1,271	39.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	228.08	204.54
20年3月期第2四半期	62.87	62.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	110,662	45,985	41.1	2,245.87
20年3月期	93,162	41,573	44.4	2,042.86

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 45,511百万円 20年3月期 41,338百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
21年3月期	—	25.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,850	13.6	7,854	48.1	7,977	45.1	5,399	72.0	266.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期 20,782,725株	20年3月期 20,782,725株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期 518,407株	20年3月期 547,376株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期 20,253,384株	20年3月期第2四半期 20,231,198株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載しております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国における金融不安の影響、原油、原材料の価格高騰による企業収益の伸び悩みや設備投資の横這い等、景気減速感が鮮明となり、特に期間後半には景気の先行き不透明感が増大いたしました。

当鉄鋼流通業界におきましては、鉄鋼メーカーからの仕入価格の上昇・供給量の制限を受け、販売先に対し鋼材の安定供給ならびに価格転嫁に注力する状況が続いており、販売力・財務力などの差異により企業間格差は拡大傾向となっております。

このような環境のなかで当社グループは、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」に積極的に取り組み、仕入面においても数量の確保に重点を置き、適正在庫の確保をはかることによる収益の向上と市場の動向に左右されにくい強固な営業体制の確立を推進してまいりました。

このような積極的な営業展開により、当第2四半期累計期間の売上高は901億6百万円(前年同期比33.3%増)となりました。主な要因といたしましては鋼材市況の上昇による販売単価の上昇であります。

損益面におきましては、鉄鋼市況の上昇に伴う在庫販売の利益率向上により営業利益72億35百万円(前年同期比243.0%増)、営業利益の増加により経常利益も73億56百万円(前年同期比237.2%増)となりました。

特別損益におきましては、投資有価証券の評価損を計上したものの固定資産の売却により四半期純利益は46億19百万円(前年同期比263.2%増)となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて175億円増加し、1,106億62百万円となりました。主な変動は、受取手形及び売掛金が68億67百万円、商品が109億71百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて130億83百万円増加し、646億77百万円となりました。主な変動は、支払手形及び買掛金が106億14百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益46億19百万円を計上したこと等により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末に比べて44億11百万円増加し、459億85百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績につきましては、経営環境の急激な変化に伴い平成20年7月23日に発表いたしました業績予想の見直しを行っております。

詳細については、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

2. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,930	2,326
受取手形及び売掛金	58,339	51,471
商品	22,296	11,325
その他	3,696	3,527
貸倒引当金	△343	△217
流動資産合計	85,919	68,433
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,714	14,786
その他(純額)	7,459	7,259
有形固定資産合計	22,174	22,045
無形固定資産	72	79
投資その他の資産		
投資有価証券	870	946
その他	2,149	2,957
貸倒引当金	△524	△1,300
投資その他の資産合計	2,495	2,603
固定資産合計	24,742	24,728
資産合計	110,662	93,162
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,380	33,765
短期借入金	6,940	6,701
未払法人税等	2,708	1,273
賞与引当金	378	180
役員賞与引当金	25	51
その他	2,260	1,633
流動負債合計	56,693	43,605
固定負債		
社債	5,018	5,021
長期借入金	1,764	1,803
退職給付引当金	507	522
役員退職慰労引当金	288	277
負ののれん	—	12
その他	405	345
固定負債合計	7,984	7,983
負債合計	64,677	51,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,087	3,077
利益剰余金	39,547	35,433
自己株式	△602	△635
株主資本合計	45,390	41,234

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	161
繰延ヘッジ損益	△14	△57
評価・換算差額等合計	120	103
少数株主持分	473	235
純資産合計	45,985	41,573
負債純資産合計	110,662	93,162

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	90,106
売上原価	79,141
売上総利益	10,965
販売費及び一般管理費	3,729
営業利益	7,235
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	15
仕入割引	49
受取家賃	22
負ののれん償却額	12
助成金収入	49
雑収入	37
営業外収益合計	199
営業外費用	
支払利息	41
売上割引	35
雑損失	0
営業外費用合計	78
経常利益	7,356
特別利益	
固定資産売却益	267
投資有価証券売却益	2
貸倒引当金戻入額	5
特別利益合計	276
特別損失	
固定資産売却損	117
固定資産除却損	1
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	22
その他	10
特別損失合計	151
税金等調整前四半期純利益	7,481
法人税等	2,622
少数株主利益	239
四半期純利益	4,619

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		67,616 100.0
II 売上原価		62,811 92.9
売上総利益		4,804 7.1
III 延払未実現利益調整		
延払売上利益戻入高	0	0 0.0
差引売上総利益		4,805 7.1
IV 販売費及び一般管理費		2,695 4.0
営業利益		2,109 3.1
V 営業外収益		
1. 受取利息	1	
2. 受取配当金	16	
3. 仕入割引	49	
4. 受取社宅家賃	21	
5. 雑収入	47	136 0.2
VI 営業外費用		
1. 支払利息	27	
2. 売上割引	7	
3. 社債発行費	19	
4. 為替差損	0	
5. 雑損失	9	64 0.1
経常利益		2,181 3.2
VII 特別利益		
1. 固定資産売却益	0	0 0.0
VIII 特別損失		
1. 固定資産除却損	3	
2. 投資有価証券評価損	1	5 0.0
税金等調整前中間純利益		2,176 3.2
法人税、住民税及び事業税	1,040	
法人税等調整額	△136	904 1.3
中間純利益		1,271 1.9